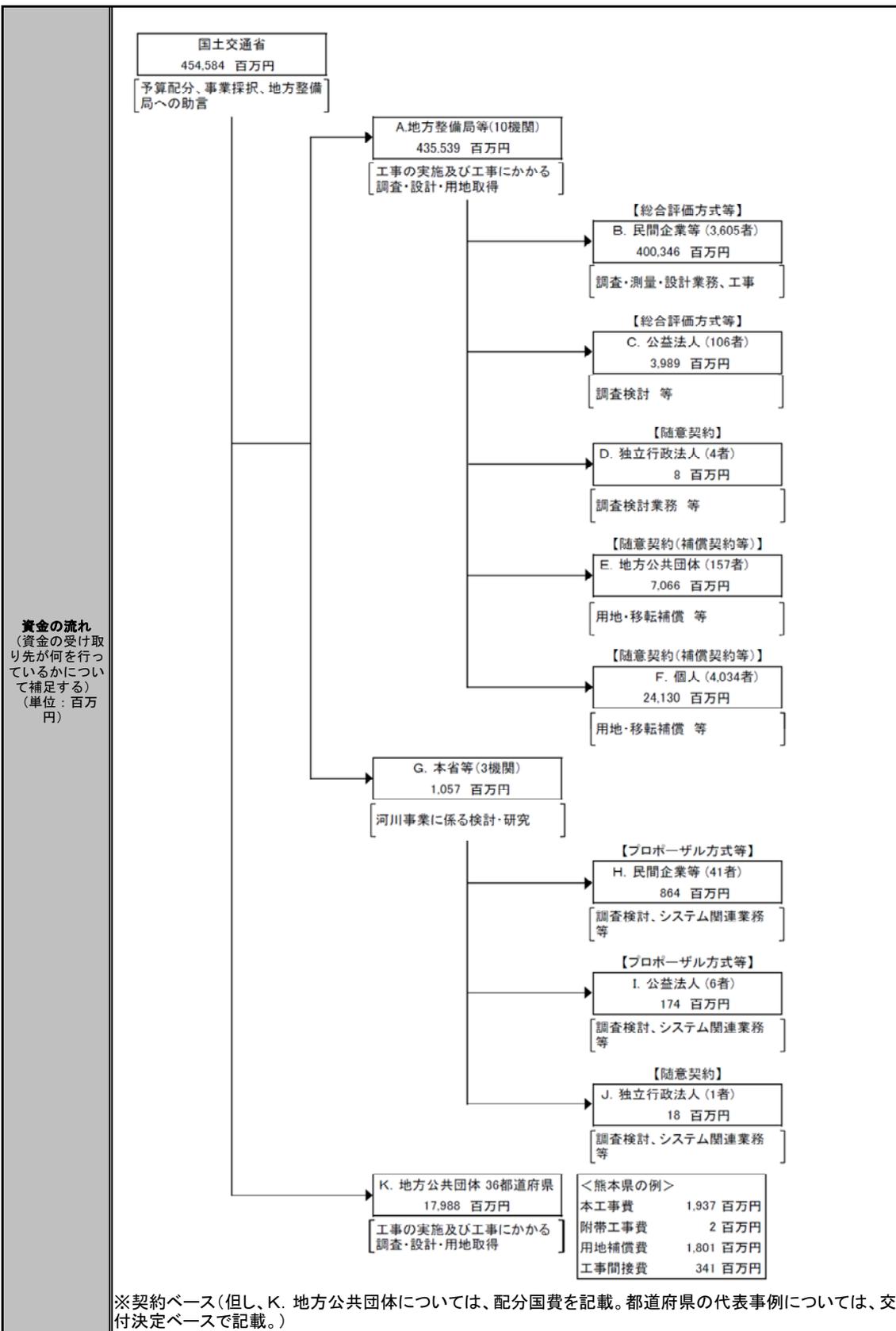


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治7年度(直轄) 昭和7年度(補助)		担当課室	河川計画課 治水課 河川環境課		課長 塚原 浩一 課長 大西 亘 課長 渥美 雅裕		
会計区分	社会資本整備事業特別会計治水勘定(平成25年度まで) 一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 ・地方財政法		関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせて、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特徴を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。</p> <p>○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。 ・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の危険性の高い箇所の安全度を向上させる。 <p>○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。</p> <p>(直轄:国费率2/3等、補助:国费率1/2等)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	267,853	270,532	281,475	237,922	310,634	
		前年度から繰越し	3,090	222,665	64,214			
		翌年度へ繰越し	95,468	77,187	327,409	163,594		
		予備費等	▲ 77,187	▲ 327,409	▲ 172,922			
		計	-	35,573	-			
	執行額	289,224	278,547	500,175	401,516	310,634		
執行率 (%)	287,955	277,005	492,479					
	99.56	99.45	98.46					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		成果実績	戸	約6.1万	約5.6万	約5.0万	
			目標値	%	-	-	-	約4.1万
			達成度	%	0	約26	約56	
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)		成果実績	%	①約72 ②約57	①約74 ②約58	①約75 ②約58	
			目標値	%	-	-	-	①約76 ②約59
		達成度	%	①0 ②0	①約50 ②約50	①約75 ②約50		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数		活動実績	箇所	268	332	249	-
			当初見込み	箇所	(268)	(246)	(247)	237
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	都市水環境整備事業費	21,436	25,347	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」147,083百万円				
	河川整備事業費	213,626	282,427					
	総合流域防災事業費	2,860	2,860					
	計	237,922	310,634					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	348	社会資本整備総合交付金	大臣官房			
	349	防災・安全交付金	大臣官房			
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを回り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効果的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 				
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を継続して実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	<p>近年の災害の発生状況等を踏まえ、事業の優先順位付けを徹底し、より一層の効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、事業評価を適切に行い、事業の透明性の確保を図る。また、自治体への技術的支援やソフト施策の充実にも努める。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・上下流、左右岸バランスの確保、災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案して事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な予算執行に努めるとともに、事業評価を適切に実施する。 ・地方自治体への河川情報や、技術的な支援のさらなる充実・強化に取り組む。 					
備考						
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業(直轄、補助) ・個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 ・総合水環境整備事業・統合河川環境整備事業 ・予算要求の縮減 <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 ・スーパー堤防事業 ・事業廃止(現実的な天災に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること) <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業、中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	158	平成24年	164	平成25年	055



A. 北海道開発局			F. 個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	435,539	用地補償費	用地補償	163
計		435,539	計		163
B. (株)中山組			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	樋門工事等	5,422	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	589
計		5,422	計		589
C. (公社)北海道栽培漁業振興公社			H. パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量設計費	魚類調査等	177	測量設計費	堤防解析業務等	129
計		177	計		129
E. 北海道土地開発公社			I. 国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
用地補償費	用地補償	2,927	測量設計費	氾濫要素モデルのシームレス結合とその検証等	24
計		2,927	計		24

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

J. 独立行政法人土木研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	河川構造物の非破壊検査に関する技術開発	18			
計		18	計		
K. 熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	4,081			
計		4,081	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	84,807	-	-
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	83,656	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	61,500	-	-
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	50,519	-	-
5	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	38,322	-	-
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	37,458	-	-
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	37,153	-	-
8	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	26,309	-	-
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	15,812	-	-
10	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3	-	-

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中山組	樋門工事等	5,422	7	87%
2	伊藤組土建(株)	築堤工事等	3,231	11	89%
3	岩田地崎建設(株)	床止工事等	3,036	4	89%
4	(株)ドーコン	治水対策検討等	2,645	プロポーザル方式 3	100%
5	宮坂建設工業(株)	掘削工事等	2,447	8	89%
6	(株)泰進建設	掘削工事等	2,012	16	87%
7	(株)玉川組	掘削工事等	1,625	10	89%
8	西江建設(株)	護岸工事等	1,620	13	87%
9	新谷建設(株)	護岸工事等	1,531	9	87%
10	(株)田端本堂カンパニー	護岸工事等	1,471	11	89%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)北海道栽培漁業振興公社	魚類調査等	177	1	99%
2	夕張川流域水循環検討業務 リバーフロント研究所・地圏環境テクノ	環境検討	30	プロポーザル 3	99%
3	国立大学法人北海道大学	河川景観検討等	12	随意契約	-
4	(公財)リバーフロント研究所	環境検討	5	プロポーザル 1	99%
5	国立大学法人北見工業大学	環境検討	3	随意契約	-
6	(公財)北海道農業公社	用地補償	3	随意契約	-
7	(公財)日本生態系協会	環境検討	2	プロポーザル 2	100%
8					
9					
10					

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道土地開発公社	用地補償	2,927	随意契約	-
2	オホーツク総合振興局	橋梁架替工事	166	随意契約	-
3	留萌市	土地使用料	22	随意契約	-
4	北広島市	用地補償等	20	随意契約	-
5	下川町	埋蔵文化財調査	8	随意契約	-
6	江別市	用地補償等	5	随意契約	-
7	岩見沢市	地域再編計画調査等	4	随意契約	-
8	平取町	埋蔵文化財調査	3	随意契約	-
9	北見市	水道移設工事	2	随意契約	-
10	大空町	土地使用料	1	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	163	随意契約	-
2	個人B	用地補償	79	随意契約	-
3	個人C	用地補償	75	随意契約	-
4	個人D	用地補償	72	随意契約	-
5	個人E	用地補償	69	随意契約	-
6	個人F	用地補償	64	随意契約	-
7	個人G	用地補償	62	随意契約	-
8	個人H	用地補償	61	随意契約	-
9	個人I	用地補償	61	随意契約	-
10	個人J	用地補償	51	随意契約	-

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に係る検討・研究	589	-	-
2	本省	河川事業に係る調査・検討	346	-	-
3	国土地理院	河川事業に係る調査・検討	121	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	堤防解析業務等	129	プロポーザル 3	100%
2	八千代エンジニアリング・国際航業・日本工堂設計共同体	河道基盤情報化システムの構築	85	プロポーザル 3	100%
3	(株)建設技術研究所 東京本社	河川構造物模型水理実験	66	プロポーザル 1	100%
4	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	長期的な河道特性の変化等に関する調査・分析等	46	プロポーザル 2	100%
5	(株)東京建設コンサルタント	水害発生時の人的被害とその軽減効果の算定等	21	プロポーザル 1	100%
6	(株)プランツ	河川模型実験施設のポンプ整備	16	3	69%
7	三菱総合研究所・八千代エンジニアリング設計共同体	国内外の河川管理施設のマネジメント手法調査	15	プロポーザル 2	100%
8	いであ(株)	魚類生息適地モデルを用いた環境評価手法の検討等	15	プロポーザル 2	99%
9	一般社団法人 日本建設機械施工協会	TISを用いた出来形管理の検討	12	プロポーザル 1	100%
10	国際航業(株)官公庁事業推進部	LPの定期縦横断測量に対する適用性の検討	10	プロポーザル 2	100%

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学工学系・情報理工学系等事務部	氾濫要素モデルのシームレス結合とその検証	24	随意契約	-
2	学校法人 名城大学	統合型河川堤防評価の技術開発	20	随意契約	-
3	学校法人 関西大学	LPから3次元CADを自動生成する技術の研究	20	随意契約	-
4	国立大学法人 京都大学	電気探査等による堤防断面の土質モデル構築手法の開発	17	随意契約	-
5	国立大学法人 愛媛大学	複合外力による堤防の応答及び対策工法開発	17	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人土木研究所	河川構造物の非破壊検査に関する技術開発	18	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	4,081	-	-
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,782	-	-
3	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,908	-	-
4	愛知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,633	-	-
5	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,620	-	-
6	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,050	-	-
7	東京都	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	692	-	-
8	神奈川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	686	-	-
9	和歌山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	570	-	-
10	青森県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	538	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい北海道開発局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(北海道開発局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

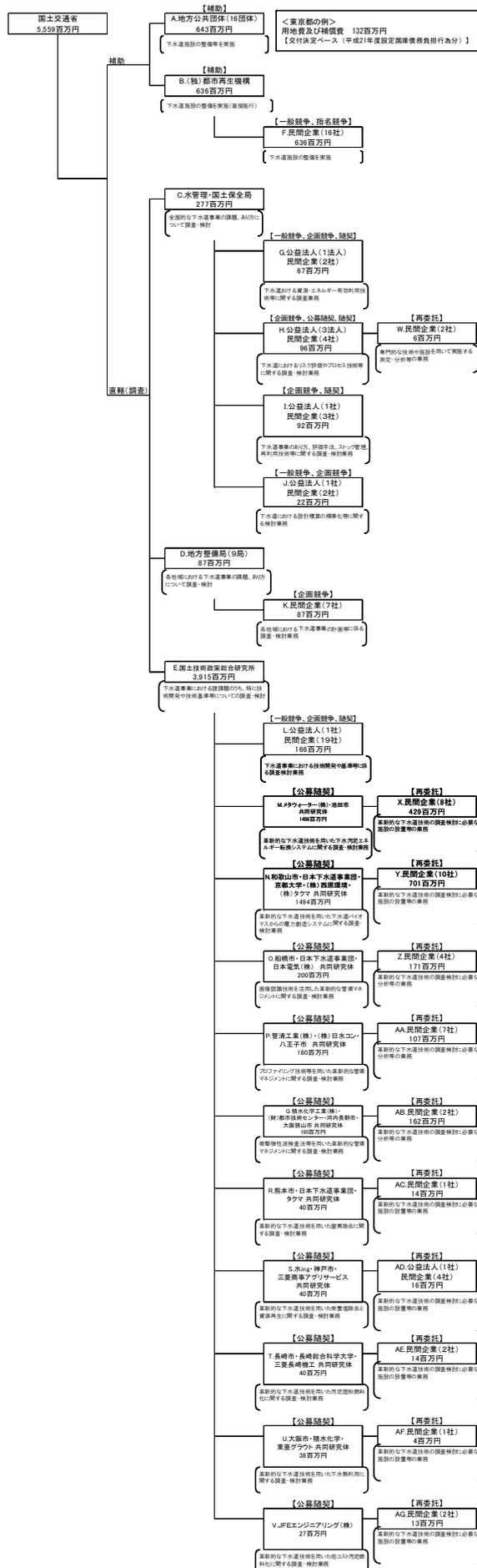
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度～終了(予定)なし		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率以下、H25年度までの事業 ①未普及解消下水道・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道・・・河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道・・・低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道・・・大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) 以下、H26年度以降の事業 ①民間活力イノベーション推進下水道事業・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②特定都市地域浸水被害対策事業・・・官民協働での浸水対策を図るため、民間事業者が下水道管理者と一体的な整備を行う事業として整備する(補助施設等を支援(1/2等))							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	11,157	5,799	5,248	5,225	6,103	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	8,191	564	1,549	1,087	—	
		翌年度へ繰越し	▲ 564	▲ 1,549	▲ 1,087	—	—	
		予備費等	—	375	—	—	—	
		計	18,784	5,190	5,709	6,311	6,103	
	執行額	18,564	4,993	5,559	—	—		
執行率(%)	98.8%	96.2%	97.4%	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	汚水処理人口普及率		成果実績	%	約88	約88	集計中	約95
			目標値	%	—	—	—	—
			達成度	%	約93	約93	—	—
	良好な水環境創出のための高度処理実施率		成果実績	%	約33	約39	集計中	約43
			目標値	%	—	—	—	—
		達成度	%	約77	約91	—	—	
下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	約53	約55	約57	約60	
		目標値	%	—	—	—	—	
		達成度	%	約88	約92	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		活動実績	46	19	16	—	
			当初見込み	46	11	15	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	— (円/)		単位当たりコスト	—	—	—	—	
			計算式	/	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	4,505	4,567	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	下水道事業費補助	720	1,136	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	下水道防災事業費補助	0	400	新しい日本のための優先課題推進枠による要求額の増				
	計	5,225	6,103					

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等については適切に把握・確認を行っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	過年度に設定した国庫債務行為負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。						
	改善の方向性	今後も同様に、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行い、事業の適切な執行を行う。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善	未普及対策については、都道府県構想の見直しと併せ、より一層の重点化に努める。下水道調査費については、その成果の全国展開が図られるよう、効果的・効率的な事業実施に努める。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	未普及対策については、都道府県構想の見直しを進め、事業の効率化を図る。また、「経済財政運営と改革の基本方針2014」等を踏まえ、国として実施する必要性の高い事業を重点的に推進する。なお、地方の創生に資する下水道資源の有効活用やPPP/PFI手法を活用した下水道整備については、優先的に実施する。							
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	153	平成24年	173	平成25年	056		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 東京都			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	643	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	3,936
計		643	計		3,936
B. (独)都市再生機構			F. 清水建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	636	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	130
計		636	計		130
C. 水管理・国土保全局			G.(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	277	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査業務	40
計		277	計		40
D.四国地方整備局			H.(独)土木研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討	87	下水道事業調査費	下水道におけるリスク評価やプロセス技術等に関する調査の内、専門的な技術や施設を用いて実施する調査・検討業務	25
計		87	計		25

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体			M.メタウォーター(株)・池田市共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業のあり方、評価手法、ストック管理、再利用技術等に関する調査・検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水污泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	1,496
計		13	計		1,496
J.地方共同法人日本下水道事業団			N.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学(株)西原環境(株)タクマ共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算の標準化等に関する検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水道バイオマスからの電力創造システムに関する	1,494
計		13	計		1,494
K.民間企業(日本工営(株))			O.船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株) 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	25	下水道事業調査費	画像認識技術を活用した革新的な管渠マネジメントに関する調査・検討業務	200
計		25	計		200
L.(公財)日本下水道新技術機構			P.管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市 共同研究体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	15	下水道事業調査費	プロファイリング技術等を用いた革新的な管渠マネジメントに関する調査・検討業務	180
計		15	計		180

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Y.民間企業(株式会社サンプラント)			AC.民間企業(株式会社環境ソルテック)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	524	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	14
計		524			14
Z.民間企業((株)センエー)			AD.民間企業((株)朝日エンジニアリング)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の調査等の業務	70	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	7
計		70			7
AA.民間企業((株)カンツール)			AE.民間企業((株)環境衛生化学研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の実証に必要な施設の調査等の業務	32	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	10
計		32			10
AB.民間企業((株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー)			AF.民間企業(有限会社城陽グラウト)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の実証に必要な施設の調査等の業務	136	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	4
計		136			4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(9団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	138	-	-
2	東京都	下水道施設の整備等を実施	132	-	-
3	福岡県	下水道施設の整備等を実施	120	-	-
4	熊本県	下水道施設の整備等を実施	80	-	-
5	長野県	下水道施設の整備等を実施	73	-	-
6	愛知県	下水道施設の整備等を実施	38	-	-
7	広島県	下水道施設の整備等を実施	35	-	-
8	福井県	下水道施設の整備等を実施	18	-	-
9	長崎県	下水道施設の整備等を実施	10	-	-

B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	564	-	-

C. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	277	-	-

D. 地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	25	-	-
2	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	20	-	-
3	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	11	-	-
4	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
5	近畿地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
6	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
7	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
8	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
9	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等について調査・検討	3,936	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	130	-	-
2	(株)鴻池組	管渠等の整備を実施	97	-	-
3	伊藤組土建(株)	管渠等の整備を実施	68	-	-
4	岩田地先建設(株)	管渠等の整備を実施	65	-	-
5	清水建設・オリエンタル白石JV	管渠等の整備を実施	47	-	-
6	丸善建設(株)	管渠等の整備を実施	41	-	-
7	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	41	-	-
8	森本・りんかい日産建設工事共同体	管渠等の整備を実施	39	-	-
9	(株)フジタ	管渠等の整備を実施	39	-	-
10	(株)森本組	管渠等の整備を実施	24	-	-

G. 公益法人(1法人),民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本下水道新技術機構・ (株)日水コン共同提案体	下水道革新的技術の普及促進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.3%
2	(株)日水コン	下水道における省エネ機器評価検討業務	15	随意契約 (企画競争) 3者応募	98.7%
3	株式会社日本能率協会総合 研究所	平成25年度 下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争 2者入札	59.0%
4	(公財)日本下水道新技術機 構	下水道における革新的技術動向調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	96.6%

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.公益法人(3法人)、民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	下水道における最適なリスク評価手法と対策技術の構築に向けた調査業務	25	随意契約 (公募)	97.0%
2	(株)日水コン	流域管理の視点に基づいた下水道における水環境マネジメント検討業務	15	随意契約 (企画競争) 3者応募	97.3%
3	日本水工設計(株)	下水再生水利用に関する国際標準化戦略についての技術検討業務	14	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.8%
4	公益社団法人 土木学会	今後の水環境保全に貢献する解析・管理手法等に関する調査検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.2%
5	(株)建設技術研究所	雨天時を考慮した汚濁負荷削減対策検討業務	7	随意契約 (企画競争) 4者応募	96.8%
6	日本下水道事業団	MBR(膜分離活性汚泥法)の推進方策に関する検討業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.9%
7	大船渡市・ メタウォーターJV	「豊かな海」の実現に向けた下水道の事業運営に係る調査検討業務	4	随意契約 (企画競争) 2者応募	97.7%

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人(1社)、民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・新日本有限責任 監査法人共同提案体	下水道施設の運営におけるPPP/PFIの活用に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.9%
2	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキングの運用に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.3%
3	(株)日水コン	下水道長期計画(下水道ビジョン2100)見直しに関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.1%
4	(公財)日本下水道新技術機構	既存施設を活用した高度処理の推進に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.8%

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J.公益法人(1社)、民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道事業における適正な積算基準の制定に関する検討業務	13	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.1%
2	オリジナル設計株式会社	下水道土木工事共通仕様書等の適正化に関する検討	7	随意契約 (企画競争) 2者応募	90.6%
3	社会システム株式会社	下水道機械設備工事における労務費調査業務	1	一般競争 2者入札	52.5%

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成25年度燧灘流総基本方針策定調査業務	25	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.5%
2	(株)日水コン	下水道事業における地震時の影響と対策に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	100%
3	(株)建設技術研究所	平成25年度下水道の効果的・効率的な事業の推進に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.8%
4	株式会社 ドーコン	石狩川流域圏におけるバイオマス資源活用促進検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.5%
5	(株)日本能率協会総合研究所	北陸地方におけるコンパクト循環型社会の推進に関する調査	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.4%
6	パンフィックコンサルタンツ(株)	平成25年度沖縄県内の下水道における災害対策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	97.4%
7	復建調査設計(株)	広島湾閉鎖性水域における再生検討業務	3	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.9%

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.公益法人(1社)、民間企業(19社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(公財)日本下水道新技術機構	下水道革新的技術(管きょマネジメント技術)導入にむけたガイドライン策定補助業務	15	一般競争 1者入札	99.1%
2	(株)東京建設コンサルタント	東日本大震災下水道施設被害情報収集整理業務	13	一般競争 1者入札	97.9%
3	(株)日水コン	塩化ビニル管の緊急度診断に関する整理業務	10	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.6%
4	(株)建設環境研究所	下水道革新的技術等の先進的技術の導入効果に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.8%
5	新日本環境調査(株)	平成25年度下水処理場における一酸化二窒素排出量推定に関する調査業務	6	随意契約 (企画競争) 1者応募	98.6%
6	(株)環境総合テクノス	下水道管渠起因の道路陥没予兆手法に関する調査業務	6	一般競争 1者入札	92.1%
7	日本工営(株)	下水熱利用を行う下水道管路の各種施工方法におけるLCA・LCC調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
8	(株)建設技術研究所	合流式下水道改善対策の効果把握に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.4%
9	(株)テクノスルガ・ラボ	下水処理活性汚泥を対象とした定量PCR及び次世代シーケンスによる遺伝子解析業務	4	一般競争 2者入札	48.8%
10	日本上下水道設計(株)	浸水対策施設の運転操作におけるXRAIN利活用に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争) 1者応募	95.7%

※MIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

※企ⅢM.メタウォーター(株)・池田市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)・池田市共同研究体	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水污泥エネルギー転換システム	1,496	随意契約 (公募)	100%

※NIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体	下水道バイオマスからの電力創造システム	1,494	随意契約 (公募)	100%

※Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

O.船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株)共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	船橋市・日本下水道事業団・日本電気(株)共同研究体	高度な画像認識技術を活用した効率的な管路マネジメントシステム技術に関する技術実証事業	200	随意契約 (公募)	100%

※Pについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	管清工業(株)・(株)日水コン・八王子市共同研究体	管口カメラ点検と展開広角カメラ調査及びプロファイリング技術を用いた効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	180	随意契約 (公募)	100%

Q.積水化学工業(株)・(財)都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学工業(株)・(財)都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体	広角カメラ調査と衝撃弾性波検査法による効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	195	随意契約 (公募)	100%

R.熊本市・日本下水道事業団・タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市・日本下水道事業団・タクマ共同研究体	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

S.水ing・神戸市・三菱商事アグリサービス共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水ing・神戸市・三菱商事アグリサービス共同研究体	神戸市東灘処理場栄養塩除去と資源再生(リン)革新的技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

T.長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工共同研究体	温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究	40	随意契約 (公募)	100%

U.大阪市・積水化学・東亜グラウト共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市・積水化学・東亜グラウト共同研究体	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	100%

V.JFEエンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEエンジニアリング(株)	廃熱利用型低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究	27	随意契約 (公募)	100%

W.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	榊島津テクノリサーチ	下水試料の分析業務	5	-	-
2	榊池田理化	プライマーデザイン業務	1	-	-

X.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	メタウォーターサービス株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	182	-	-
2	三井住友建設株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	103	-	-
3	富士古河E&C株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気設備工事	84	-	-
4	セラミック工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る耐火工事	23	-	-
5	明星工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る保温工事	20	-	-
6	株式会社榊島津テクノリサーチ	革新的技術実証施設に係る分析業務	11	-	-
7	日本ジッコウ株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る塗装工事	5	-	-
8	株式会社川瀬電気工業所	革新的技術実証施設の設置に係る電気配線工事	1	-	-

Y.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社サンプラント	革新的技術実証施設の据付工事	524	-	-
2	株式会社柄谷工務店	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	105	-	-
3	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設計業務	40	-	-
4	クラウン技研株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る機械工事	21	-	-
5	第一実業株式会社	革新的技術実証施設に係る試験業務	7	-	-
6	第一電気設備工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気工事	3	-	-
7	株式会社フレイ	革新的技術実証施設の設計業務	3	-	-
8	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.4	-	-
9	和歌山県ヘルス工業株式会社	革新的技術実証施設に係る汚泥搬出業務	0.2	-	-
10	サイエンスマイクロ株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.1	-	-

Z.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)センエー	革新的技術実証技術に係る調査業務	70	-	-
2	NECソリューションイノベータ(株)	革新的技術実証技術のソフト調整業務	57	-	-
3	(株)ニシヤマ	革新的技術実証技術の機器調整業務	32	-	-
4	成和コンサルタント(株)	革新的技術実証技術の支援ツール検討業務	13	-	-

AA.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)カンツール	革新的技術実証技術に係る調査業務	32	-	-
2	株式会社NSCテック	革新的技術実証技術の検証業務	31	-	-
3	松浦商事(株)	革新的技術実証技術に係る調査業務	13	-	-
4	エス・アイ・テック	革新的技術実証技術に係る調査業務	12	-	-
5	中部工業(株)	革新的技術実証技術に係る洗浄業務	11	-	-
6	日清警備東京(株)	革新的技術実証技術に係る調整業務	6	-	-
7	(株)スリーピングサービス	革新的技術実証技術に係る搬出業務	1	-	-

AB.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リハビリ・リサーチ・ラボラトリー	革新的技術実証技術に係る洗浄業務	136	-	-
2	(株)アスコ	革新的技術実証技術のソフト調整業務	26	-	-

AC.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	14	-	-

AD.公益法人(1社)、民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング大阪支店	革新的技術実証施設に係る分析業務	7	-	-
2	(株)TMC	革新的技術実証技術に係る調整業務	7	-	-
3	財団法人 日本肥糞検定協会	革新的技術実証施設に係る分析業務	1	-	-
4	ネクスト環境コンサルタント株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	0.6	-	-
5	株式会社ビジブル	革新的技術実証技術の支援ツール検討業務	0.4	-	-

AE.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)環境衛生化学研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	10	-	-
2	(株)サンコー環境調査センター	革新的技術実証施設に係る分析業務	4	-	-

AF.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限会社城陽グラウト	革新的技術実証施設に係る分析業務	4	-	-

AG.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限会社サンスターエンジニアリング	革新的技術実証施設の試運転業務	12	-	-
2	株式会社総合水研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	1	-	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし		担当課室	流域管理官		流域管理官 加藤裕之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく指針において定めることとされている、化学物質管理計画の策定促進を図る。 化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画策定状況に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	6	6	6	
	執行額	5	5	5	-	-		
	執行率(%)	74%	97%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計結果(法律で定められた集計を毎年実施)		活動実績	%	100	100	100	-
			当初見込み	%	100	100	100	100
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	実績額/集計結果		単位当たりコスト	百万円	5	5	5	6
			計算式	百万円/数	5/1	5/1	5/1	6/1
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	水環境対策調査費		6	6				
	計		6	6				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、集計・管理されたデータは有効に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図っている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 				
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き効率的な事業実施とコスト縮減を図っていく。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	154	平成24年	176	平成25年	057	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5百万円

化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画策定の促進方策の検討



【競争入札・公募等】

A. 民間企業 2社
5百万円

下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画策定状況等の調査業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成25年度下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画策定状況等の調査業務	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

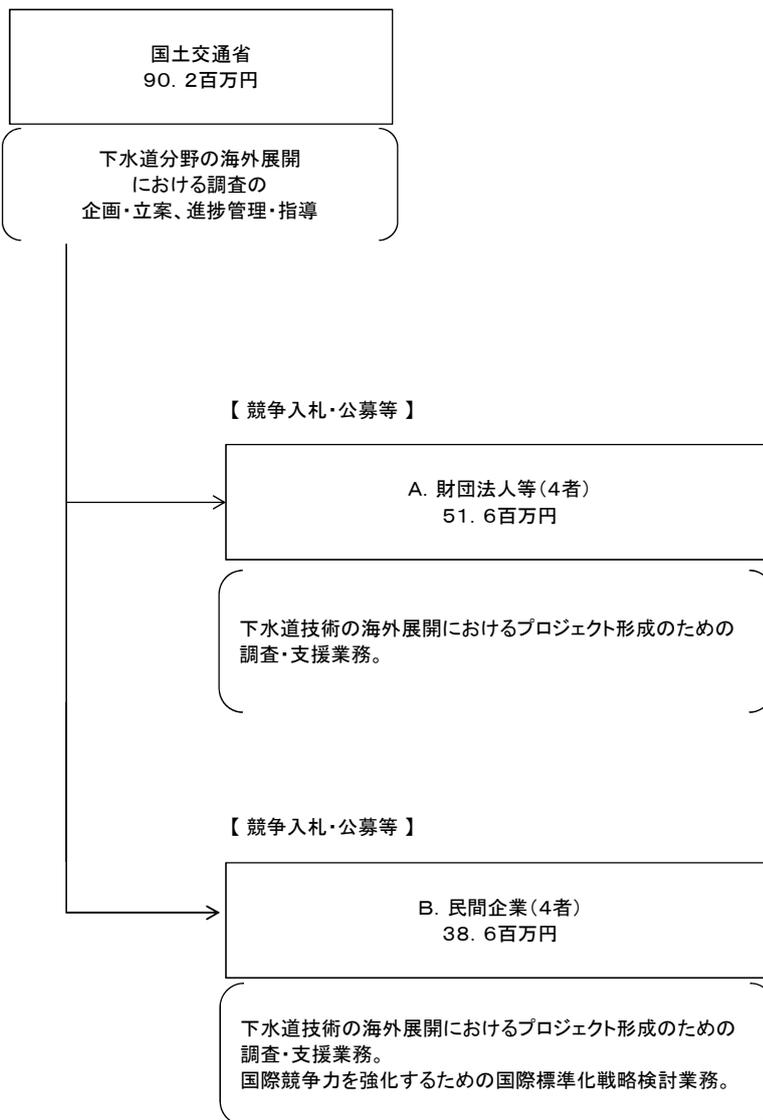
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	平成25年度下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画策定状況等の調査業務	4	1	79.7%
2	日本水工設計(株)	海外におけるPRTR制度の運用状況調査補助業務	1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成30年度(予定)		担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本再興戦略、インフラシステム輸出戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有するわが国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	79	92	92	102	102	
	執行額	79	91	90	—	—		
	執行率(%)	99%	99%	98%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	官民連携して、本邦下水道技術の海外展開を促進		成果実績	—	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数		活動実績	回	12	12	9	—
			当初見込み	回	12	12	9	11
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用)÷(国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)		単位当たりコスト	百万円/回	5.3	6.0	7.2	5.6
			計算式	百万円/回	64百万円/12	72百万円/12	65百万円/9	62百万円/11
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	102	102					
	計	102	102					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に水インフラとして海外展開するための施策は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、実施結果は我が国の下水処理技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・二カ国間会議等の開催、プロジェクト形成のための調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 ・支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。 				
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	下水処理技術を核とする水インフラの国際展開を推進するため、対象国を重点化するなど、効果的・効率的な事業実施に努める。また、一者応札の状況を改善するなど、コスト削減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	予算執行にあたっては、下水道ビジョン2100で定めた、下水道インフラの重点対象国(ベトナムやインドネシアなど)を対象とした業務への重点化を図っている。また業務への入札参加資格の要件を緩和するなどして、一者応札状況の改善を図っている。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	154	平成24年	177	平成25年	058	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)

A.三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための調査・支援業務等。	30			
計		30	計		0
B.(株)日水コン・日本工営(株)共同提案体			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための調査・支援業務等。	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 財団法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体	下水道の国際展開における政策と本邦技術のパッケージによるプロジェクト形成等支援業務	30	1	100.0%
2	下水道事業支援センター・日本工営・日本水工設計共同提案体	下水道分野における国際展開戦略検討支援調査業務	10	1	99.0%
3	(一財)下水道事業支援センター	カンボジア対象本邦下水道研修開催支援業務	6	1	100.0%
4	水ing・神戸すまいまちづくり公社共同提案体	サウジアラビア対象本邦下水道研修開催支援業務	6	2	97.0%

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・日本工営(株)共同提案体	ベトナムにおける推進工法関連規格策定支援業務	17	1	99.0%
2	日本水工設計株式会社・アビームコンサルティング・日本環境認証機構・三菱総合研究所共同提案体	下水道分野の国際標準化に関する戦略・対応検討業務	15	3	99.0%
3	(株)日水コン	ベトナムにおける本邦下水汚泥処理技術普及方策検討業務	6	1	98.0%
4	(株)三菱総合研究所	下水熱利用の国際展開に関する調査業務	1	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	日本下水道事業団補助に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～平成25年度		担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本下水道事業団法第37条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な経費を補助することにより、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発、実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備の促進等に必要な下水道技術者の確保及び個々の技術者の業務遂行能力の向上を図るため、地方公共団体等の下水道担当職員の養成を目的とする研修に要する費用を補助する。 ・下水道の効率的な整備、維持管理を図るため、全国的観点から地方公共団体が広く活用できる技術の開発及び実用化のための試験研究に要する費用を補助する。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	279	220	127				
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	279	220	127				
		執行額	279	220	127				
執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	①下水道処理人口普及率 ②下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	①	%	約75	約76	集計中		
			②	%	約24	約24	集計中		
		目標値	①	%	-	-	-	約78	
			②	%	-	-	-	約39	
		達成度	①	%	約96	約97	集計中		
②			%	約62	約62	集計中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①研修業務 研修実績数 ②試験研究業務 研究テーマ数	活動実績	①	人	2,537	2,607	2,878	-	
			②	数	3	2	1	-	
		当初見込み	①	人	1,735	1,080	255	-	
			②	数	3	2	1	-	
		単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
①研修業務 予算額÷研修実績人員 ②試験研究業務 予算額÷研究テーマ数			単位当たりコスト	①	千円	65	51	23	-
	②			千円	38,231	42,844	59,774	-	
	計算式		①	千円/人	164,305/2,537	134,201/2,607	66,870/2,878	-	
		②	千円/数	114,692/3	85,688/2	59,774/1	-		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	日本下水道事業団補助金	-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成22年国土交通省行政事業レビューにおいて、「平成13年の「特殊法人等整理合理化計画」において、地方公共団体が主体的に担うべき事業であって、かつ国の機関が実施する必要性が認められない事業を運営する主体として、地方共同法人に改められたものであり、その事業内容に対しても国が支出すべき必然性は認められない」とされ、そのあり方の見直しを行った。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	△			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	補助金の交付に当たっては、日本下水道事業団において実施する事業内容への適合性を確認した上で補助している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。また、実施結果は、地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道に資する技術の開発・実用化を促進するものであり、有効なものである。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国の政策目的である生活環境の改善と公共用水域の水質保全を達成するため、各地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道整備に資する技術の開発・実用化を促進するものであり、一の地方公共団体毎にて実施することは、合理性、効率性の観点からみれば効率的ではないため、これらの業務を行うことを目的として、法律により設立された地方共同法人日本下水道事業団が実施してきたところであるが、平成22年の行政事業レビューの結果等も踏まえ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金について、平成25年度をもって廃止するものとする。				
	改善の方向性	平成25年度で廃止				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度で事業を廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0155	平成24年	0178	平成25年	0059	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
127百万円

〔 日本下水道事業団補助金の
助成及び指導・監督 〕



【補助】

A. 日本下水道事業団
127百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.日本下水道事業団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	研修、試験研究業務	127			
計		127	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	日本下水道事業団が行う研修、試験研究に要する経費の一部補助	127	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	河川環境課		課長 渥美雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第23条		関係する計画、通知等	・行政手続法の施行に伴う河川法等における処分の審査基準の策定等について(河川局長通達)五1(2)③ ・規制・制度改革(閣議決定)エネルギー分野18③				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小水力発電が河川環境に与える影響度について、合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を検討するものである。これにより水利使用許可申請手続きの合理化を図ることをも目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内、海外の水力発電を行う際の河川環境調査内容について、河川の規模、減水区間の距離、取水量の規模、発電規模等から調査・整理する。これを踏まえ、小水力発電が河川環境に与える影響度を合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、シミュレーション等を行い、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	12	8	—	—	
	執行額	—	11	7				
	執行率(%)	—	93.39%	97.72%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	特に重要な水系における湿地再生の割合		成果実績	—	約3割	約39%	約45%	
			目標値	—	—	—	—	約5割
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成		活動実績	%	40	70	100	—
			当初見込み	%	40	70	100	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額÷調査方法原案		単位当たりコスト	百万円/調査方法原案	—	—	18	—
			計算式	/	—	—	18百万円/1調査方法原案	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	—	—					
	水環境対策調査費	—	—					
	計							

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本検討は、「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(H24.4.3閣議決定)に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、小水力発電は河川行政における河川環境の保持とエネルギー行政における電力確保の観点から調整を図る必要があること、また、水利使用は、国が自ら又は都道府県が法定受託事務として行う許認可業務であり、国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業務発注にあたっては、企画競争により公募を実施することにより、競争性の確保に務めており、支出内容についても水管理・国土保全部内審査や、企画競争等入札委員会を踏まえ精査している。 ・コストについてその水準が妥当なものとなるように留意しつつ、費目・使途は本施策に必要な検討に要するものに限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	・予定どおり平成25年度に調査方法原案を作成した。 ・今後、原案をもとに関係各局等の意見を聴取し、調整を図る予定。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			
点検・改善結果	点検結果	・施策は優先度が高く国が行う必要性が十分に担保される内容となっており、業務発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に務めている。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度で事業を廃止する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	1018	平成25年	060

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
7百万円

職員旅費
0.1百万円

小水力発電施設の設置における河川環境
調査方法の検討に関する企画・立案・情報
の収集等



【企画競争】

パシフィックコンサルタンツ(株)
7百万円

・発電水利使用内容の整理
・河川環境調査の内容の分析
・発電水利内容と河川環境調査内容との相
関分析

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	小水力発電設置に伴う河川環境に対する影響度調査検討業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	小水力発電設置に伴う河川環境に対する影響度調査検討業務	7	1	99.2

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	汚水処理施設整備構想のガイドライン策定経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「今後の汚水処理のあり方に関する検討会」中間取りまとめ(平成24年4月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚水処理に関する3省政務官がメンバーの「今後の汚水処理のあり方に関する検討会」中間取りまとめ(平成24年4月)をうけ、適正かつ効率的な汚水処理施設整備の促進、汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等の観点を含めた効率的な汚水処理施設の考え方を整理し、汚水処理施設整備構想のガイドラインとしてとりまとめ、整備された汚水処理施設の持続的な運営により、良好な水環境の創造、水や資源の循環への一層の貢献を図っていく。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適正かつ効率的な汚水処理施設整備の促進のみならず、汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等の観点を含めた効率的な汚水処理施設整備の考え方について検討し、汚水処理施設整備構想のガイドラインとしてとりまとめる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			10			
		前年度から繰越し			-			
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			10			
		執行額			10			
	執行率(%)			99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(24年度)
	汚水処理人口普及率	成果実績	%	約88	約88	集計中		
		目標値	%	-	約93	-	約93	
		達成度	%	-	約95	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定	活動実績	-	-	-	1	-	
		当初見込み	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額÷汚水処理施設構想のガイドライン	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	-	
		計算式	百万円/件	-	-	10/1	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	-	-					
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等の観点を含めた効率的な汚水処理施設の考え方を整理し、汚水処理施設整備構想のガイドラインとしてとりまとめることは国が実施すべき事業であり、優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は良好な水環境の創造、水や資源の循環への一層の貢献に資するものであり、有効である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	-				-
点検・改善結果	点検結果	<p>本検討は、適正かつ効率的な汚水処理施設の促進のみならず、汚水処理事業の経営やエネルギー利用促進等の観点を含めた効率的な汚水処理施設整備の考え方を整理し、汚水処理施設整備構想のガイドラインとしてとりまとめ、整備された汚水処理施設の持続的な運営により、良好な水環境の創造、水や資源の循環への一層の貢献を図っていくものである。</p> <p>生活排水等の汚水の処理は、公衆衛生・生活環境を向上させ、水環境の改善を図るために必要不可欠なものであり、国として取り組まなければならない重要な政策課題である。未だ国民のおよそ7人に1人が汚水処理施設を利用できていない状況にあり、汚水処理施設の効率的な整備が求められているが、その促進のためには、汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定等により、都道府県構想の徹底した見直しを加速する必要がある。</p> <p>なお、本経費による業務の目的を達成したため、平成25年度をもって終了する。</p>				
	改善の方向性	平成25年度をもって廃止とする。				
外部有識者の所見						
<p>・汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定の重要性は理解できるものの、策定の効果が「汚水処理人口普及率」に間接的に寄与するのはガイドライン策定後なのではないかと考えられる。ガイドライン策定という事業目的と成果目標及び成果実績の関連性について、再検討の上、点検すべきと考えられる。</p> <p>・点検結果の記載が、本事業の必要性について述べているにとどまっておらず、業務目的達成の根拠が不明確である。当事業がどのような成果をあげたのか検証すべきである。</p> <p>・平成25年度をもって目的を達成したため廃止とされているが、本事業の重要性に鑑みれば、ガイドライン策定後における、実際の汚水処理事業へのガイドライン活用に関しての展望を検討の上、記載しなければ、本質的な改善にはつながらず、「ガイドラインを作って終わり」ということになりかねないのではないか。そのような視点での点検をした結果を記載すべきと考えられる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度で事業を廃止するが、本事業により策定した汚水処理施設整備構想ガイドラインの普及など、事業成果の活用促進に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>(25年度で廃止)</p> <p>本ガイドラインを「都道府県構想策定マニュアル」の名称で平成26年1月に全国へ公表したところであり、その後実施した自治体等に向けた説明会や全国の下水道担当課長会議における周知等を行った事により、都道府県構想の策定が促進され、市町村等における汚水処理施設の整備が進み、汚水処理人口普及率の早期向上が見込まれる。なお、本経費による業務目的は達成したため、平成25年度をもって事業完了とするが、引き続き、本ガイドラインを用いた説明会の全国実施や、モデルとなる都市を選出して先駆的な事業を行い水平展開することにより、全国の汚水処理の早期概成を図っているものである。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新25-2032	平成25年	新25-09

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10百万円

（ 汚水処理施設整備構想の
ガイドラインの策定の
企画・立案、進捗管理・指導 ）



【競争入札・公募等】

A. 民間企業(1社)
10百万円

（ 汚水処理施設整備構想のガイドラインの策定 ）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.(株)日水コン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	汚水処理施設整備構想のガイドライン策定業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	汚水処理施設整備構想のガイドライン策定業務	10	3	99.0%

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	次世代型流域マネジメント方策に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	流域管理官		流域管理官 加藤裕之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の骨格が概成し、今後は維持管理、処理区の再編、処理場改良が主体となる中、人口の減少、浸水リスクの増大等の大きな社会変化に伴い、水循環基本法や雨水の利用の促進に関する法律の成立も踏まえ、流域の栄養塩類循環バランスの回復・向上、健全な水循環の回復等への対応が今後の流域管理に求められていることから、次世代型流域マネジメント方策に関する検討を行い、海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、①季節別運転等、放流先のニーズに応じた下水処理場における栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、②水循環の健全化に向けた下水道による雨水利用の推進について技術資料を作成し、それぞれの取り組みを推進するとともに、③事故時の措置への対応等について下水道として必要な対応策の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	15	23	10	
	執行額	-	-	15	-	-		
	執行率(%)	-	-	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	季節別運転を実施している下水処理場の数		成果実績	件	-	-	12	-
			目標値	件	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	栄養塩類の循環バランスを回復させる方策や、雨水利用の推進に関する技術資料の作成		活動実績	件	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額/技術資料の件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	15	23
			計算式	百万円/件	-	-	15/1	23/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	23	10	平成26年度に一部検討が終了するため。				
計	23	10						

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	流域管理については高い公益性を有し、健全な水循環の回復、流域の栄養塩類の循環バランスの回復・向上等に伴う諸課題に対して全国的に対応を検討するため国が実施すべき事業であり、優先度は高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に資するものであり、有効である。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・季節別運転等の栄養塩類の循環バランスを回復させる方策についての技術資料を作成し、全国に周知することにより、流域における栄養塩類の循環バランスの回復・向上を図っている。 ・下水道による雨水利用の推進について、雨水の利用の促進に関する法律の成立を踏まえた検討を行うとともに、事故時の措置について、水質リスクの低減も含めた、流域マネジメントの観点から、適切に調査検討を行っている。 							
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。							
外部有識者の所見									
<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標及び成果指標として取り上げている「季節別運転を実施している下水処理場の数」は、栄養塩類の循環バランスを回復させる方策の1つであると理解されるが、事業目的に鑑みれば本事業の検討結果資料の全国への周知度合いや、資料を基礎として栄養塩類の循環バランスを回復させる方策がどれくらい検討され始めたか、という視点での目標・評価を検討すべきではないかと考えられる。 ・同様に活動指標及び活動実績についても、資料作成そのものではなく、どれだけ全国に周知されたか、という観点での目標・評価を検討すべきではないかと考えられる。 									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事業内容の一部改善	事業成果の全国への普及や現場における活用を促進するとともに、競争性の確保等により効果的・効率的な事業実施に努める。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	事業成果の全国への普及や現場における活用を促進するとともに、競争性の確保等により効果的・効率的な事業実施を図っていく。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	-	平成24年	新25-2033	平成25年	新25-10			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
15百万円

次世代型流域マネジメント方針に
関する検討の企画・立案、進捗管理・指導



【競争入札・公募等】

A. 民間企業(1社)
15百万円

次世代型流域マネジメント方針の検討の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法等検討業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法等検討業務	15	3	99.0%